平成30年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県	市町村類型	Ⅰ－２
市町村名	舟橋村	地方交付税種地	2-3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

人口		
	27年国調(人)	2,982
	22年国調(人)	2,967
	増減率　(%)	0.5
住民基本台帳人口（※7）	31.01.01(人)	3,127
	うち日本人(人)	3,095
	30.01.01(人)	3,064
	うち日本人(人)	3,044
	増減率　(%)	2.1
	うち日本人(%)	1.7
面積（km²）		3.47
人口密度（人/km²）		859
世帯数（世帯）		910

産業構造（※5）		
区分	27年国調	22年国調
第1次	67	76
	4.2	5.0
第2次	490	468
	30.9	31.1
第3次	1,028	961
	64.9	63.9

区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
歳入総額	1,804,809	2,010,583
歳出総額	1,721,220	1,952,807
歳入歳出差引	83,589	57,776
翌年度に繰越すべき財源	14,311	1,142
実質収支	69,278	56,634
単年度収支	12,644	-29,174
積立金	0	0
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	80,000	50,000
実質単年度収支	-67,356	-79,174
基準財政収入額	354,451	340,328
基準財政需要額	958,068	953,687
標準税収入額等	452,811	430,551
経常経費充当一般財源等	1,034,949	1,033,245
歳入一般財源等	1,323,914	1,358,163
地方債現在高	1,864,866	1,859,572
うち公的資金	1,506,650	1,514,171
債務負担行為額（支出予定額）	31,312	42,823
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	33,200	33,200
積立金現在高　財政調整基金	640,000	720,000
積立金現在高　減債基金	5,354	5,353
積立金現在高　その他特定目的基金	43,464	40,262

区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
実質収支比率	6.3	5.2
経常収支比率	92.0	91.3
(※1)	(96.3)	(95.7)
標準財政規模	1,104,318	1,095,564
財政力指数	0.36	0.35
公債費負担比率	11.7	10.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.8	10.5
将来負担比率	116.5	108.3
資金不足比率（※4）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,500
副市区町村長	-	-
教育長	1	4,300
議会議長	1	2,500
議会副議長	1	2,200
議会議員	5	2,000

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	27	72,657	2,691
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	27	72,657	2,691
ラスパイレス指数			90.5

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	土地取得事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業
(4)	後期高齢者医療事業

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(5)	富山地区広域件事務組合
(6)	富山県市町村会館管理組合
(7)	富山県市町村総合事務組合
(8)	富山県後期高齢者医療広域連合
(9)	［一般会計］
(10)	［後期高齢者医療事業特別会計］
(11)	常願寺川右岸水防市町村組合
(12)	中新川広域行政事務組合
(13)	［一般会計］
(14)	［介護保険事業特別会計］

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名

(※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	395,919	21.9	395,919	36.8
地方譲与税	9,771	0.5	9,771	0.9
利子割交付金	944	0.1	944	0.1
配当割交付金	2,119	0.1	2,119	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,768	0.1	1,768	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	51,477	2.9	51,477	4.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,889	0.2	2,889	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,485	0.1	2,485	0.2
地方交付税	659,797	36.6	601,394	56.0
普通交付税	601,394	33.3	601,394	56.0
特別交付税	58,403	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	1,127,169	62.5	1,068,766	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	248	0.0	－	－
使用料	13,256	0.7	－	－
手数料	1,026	0.1	－	－
国庫支出金	223,809	12.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	95,624	5.3	－	－
財産収入	4,879	0.3	4,368	0.4
寄附金	6,587	0.4	－	－
繰入金	80,000	4.4	－	－
繰越金	57,776	3.2	－	－
諸収入	48,822	2.7	1,723	0.2
地方債	145,613	8.1	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	50,113	2.8	－	－
歳入合計	1,804,809	100.0	1,074,857	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	395,919	100.0	15,062
法定普通税	395,919	100.0	15,062
市町村民税	209,206	52.8	4,284
個人均等割	5,792	1.5	－
所得割	180,754	45.7	－
法人均等割	5,258	1.3	832
法人税割	17,402	4.4	3,452
固定資産税	160,692	40.6	10,778
うち純固定資産税	160,538	40.5	10,778
軽自動車税	7,411	1.9	－
市町村たばこ税	18,610	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	395,919	100.0	15,062

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.8	99.5	99.8	99.4
	市町村民税	99.9	99.7	99.9	99.7
	純固定資産税	99.7	99.0	99.6	98.9

公営事業等への繰出	
合計	213,193
下水道	86,794
介護サービス	31,415
簡易水道	5,000
上水道	－
国民健康保険	17,178
その他	72,806

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	3,470
再差引収支	774
加入世帯数(世帯)	219
被保険者数(人)	344
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	5
被保険者1人当り 保険給付費	402

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	31,006	1.8	－	31,006
総務費	358,646	20.8	31,633	287,947
民生費	452,765	26.3	9,776	230,616
衛生費	76,388	4.4	－	70,747
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	63,747	3.7	1,271	50,783
商工費	2,881	0.2	－	2,881
土木費	299,203	17.4	167,543	160,259
消防費	46,382	2.7	－	46,333
教育費	235,070	13.7	10,515	204,621
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	155,132	9.0	－	155,132
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,721,220	100.0	220,738	1,240,325

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	613,175	35.6	430,078	429,345	38.2
人件費	228,374	13.3	216,391	216,299	19.2
うち職員給	113,564	6.6	104,362	－	－
扶助費	229,669	13.3	58,555	57,914	5.1
公債費	155,132	9.0	155,132	155,132	13.8
内訳 元利償還金	155,132	9.0	155,132	155,132	13.8
内訳 うち元金	140,319	8.2	140,319	140,319	12.5
内訳 うち利子	14,813	0.9	14,813	14,813	1.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	887,307	51.6	756,416	605,604	53.8
物件費	451,817	26.2	369,186	287,624	25.6
維持補修費	18,194	1.1	18,019	8,470	0.8
補助費等	235,775	13.7	200,086	192,154	17.1
うち一部事務組合負担金	63,171	3.7	63,165	63,165	5.6
繰出金	126,399	7.3	117,356	117,356	10.4
積立金	3,203	0.2	－	－	－
投資・出資金・貸付金	51,919	3.0	51,769	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	220,738	12.8	53,831		
うち人件費	7,247	0.4	3,381		
内訳 普通建設事業費	220,738	12.8	53,831		
内訳 うち補助	142,599	8.3	13,292		
内訳 うち単独	78,139	4.5	40,539		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,721,220	100.0	1,240,325		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度	富山県舟橋村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	1,804	1,722	84	69	−	1,905	
2	土地取得事業特別会計	0	0	0	0	−	−	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）				69			−

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業	188	184	4	3	8	−	−	−	
2	後期高齢者医療事業	55	54	1	2	31	−	−	−	
3	簡易水道事業	141	139	5	−	5	381	5	−	法非適用企業
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				5					−

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	富山地区広域件事務組合	4,684	4,199	485	485	790	1,067	138	
2	富山県市町村会館管理組合	194	158	36	36	−	−	−	
3	富山県市町村総合事務組合	7,330	6,466	864	864	2	−	−	
4	富山県後期高齢者医療広域連合								
5	[一般会計]	145	141	4	4	−	−	−	
6	[後期高齢者医療事業特別会計]	154,880	154,880	0	0	191	−	−	
7	常願寺川右岸水防市町村組合	1	0	1	1	−	−	−	
8	中新川広域行政事務組合								
9	[一般会計]	41	39	2	2	−	−	−	
10	[介護保険事業特別会計]	5,787	5,546	241	241	−	−	−	
11	[訪問看護事業特別会計]	69	67	2	2	−	−	−	
12	[下水道事業]	1,957	1,910	47	222	−	20,093	11,841	
13	三郷利田用水市町村組合	4	3	1	0	−	−	−	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 （千円・%）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金		152,622	161,301	169,921	18.0
減債基金積立不足算定額		−	−	−	−
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	−	−	−	−
	公営企業債の元利償還金 に対する繰入金	9,000	13,000	5,000	0.5
	組合等が起こした地方債の元利 償還金に対する負担金等	91,398	96,507	93,488	9.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	13,734	12,027	11,392	1.2
	一時借入金の利子	−	−	−	−
合計 (A)		266,754	282,835	279,801	
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	−	−	−	−
	いわゆる五省協定等に係るもの	−	−	−	−
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	−	−	−	−
	地方公務員等共済組合に係るもの	−	−	−	−
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	−	−	−	−
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	−	−	−	−
	引き受けた債務の履行に係るもの	−	−	−	−
	その他上記に準ずるもの	−	−	−	−
	利子補給に係るもの	13,734	12,027	11,392	1.2
特定財源の額 (B)		14,789	14,789	14,789	
標準財政規模 (C)		1,101,256	1,095,564	1,104,318	
算入公債費等の額 (D)		156,927	161,902	161,072	
(C)−(D)		944,329	933,662	943,246	
実質公債費比率 ((A)−((B)+(D)))／((C)−(D))×100	(単年度)	10.1	11.4	11.0	
	(3カ年平均)	9.7	10.5	10.8	

将来負担の状況

将来負担比率 （千円・%）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,855,581	1,885,848	1,905,201	202.0
	債務負担行為に基づく支出予定額	54,849	42,823	31,312	3.3
	公営企業債等繰入見込額	183,240	181,726	191,606	20.3
	組合等負担等見込額	1,345,665	1,264,336	1,193,494	126.5
	退職手当負担見込額	59,281	43,404	29,966	3.2
	設立法人等の負債額等負担見込額	−	−	−	−
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	−	−	−	−
	連結実質赤字額	−	−	−	−
	組合等連結実質赤字額負担見込額	−	−	−	−
	合計 (E)	3,498,616	3,418,137	3,351,579	
充当可能財源等	充当可能基金	816,607	766,615	689,812	73.1
	充当可能特定歳入	−	−	−	−
	基準財政需要額算入見込額	1,708,959	1,640,226	1,562,856	165.7
	合計 (F)	2,525,566	2,406,841	2,252,668	
将来負担比率((E)−(F))／((C)−(D))×100		103.0	108.3	116.5	

内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	−	−	−	−
	いわゆる五省協定等に係るもの	−	−	−	−
	国営土地改良事業に係るもの	−	−	−	−
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	−	−	−	−
	地方公務員等共済組合に係るもの	−	−	−	−
	依頼土地の買い戻しに係るもの	−	−	−	−
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	54,470	42,823	31,312	3.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	−	−	−	−
	引き受けた債務の履行に係るもの	−	−	−	−
	その他上記に準ずるもの	379	−	−	−
企業債等繰入見込額	簡易水道事業特別会計	183,240	181,726	−	−
	後期高齢者医療事業特別会計	−	−	−	−
	国民健康保険事業特別会計	−	−	−	−
	その他の会計	−	−	−	−
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	−	−	−	−
	土地開発公社に係る将来負担額	−	−	−	−
	地方独立行政法人に係る将来負担額	−	−	−	−
	その他第三セクター等に係る将来負担額	−	−	−	−

健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	−	15.00	20.00
連結実質赤字比率	−	20.00	30.00
実質公債費比率	10.8	25.0	35.0
将来負担比率	116.5	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度　富山県舟橋村

人口	3,127	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	3,095	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	3.47	k㎡	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	1,804,809	千円	将来負担比率	116.5	%
歳出総額	1,721,220	千円			
実質収支	69,278	千円	市町村類型	H26 Ⅰ－2	H27 Ⅰ－2 H28 Ⅰ－2
標準財政規模	1,104,318	千円	(年度毎)	H29 Ⅰ－2	H30 Ⅰ－2
地方債現在高	1,864,866	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

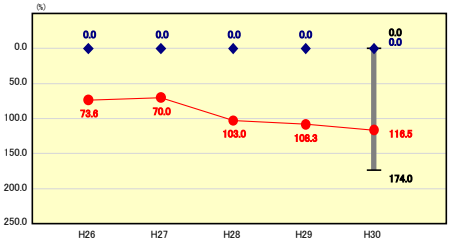
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率　[116.5%]



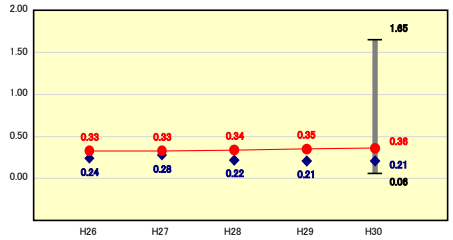
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
62/64	28.9	100.7

将来負担比率の分析欄

地方債残高は平成23年度の18．6億円をピークに減少していたが、京坪川河川公園の整備や認定こども園等の整備により平成30年度末で19．1億円に達している。
これに加え、財政調整基金の0．8億円の取崩しも影響し8．2%の増となった。
今後も、公営住宅の整備や財政調整基金の取崩しから、130%台への上昇が見込まれている。
さらに公共施設の老朽化対応や一部事務組合の起債発行等も控えており、地方債発行抑制はより慎重を期すことが必要である。

財政力

財政力指数　[0.36]



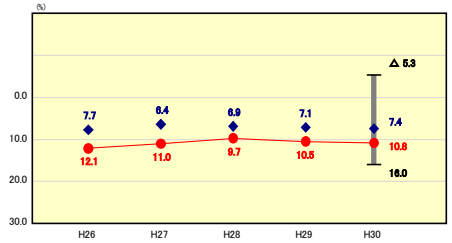
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
5/64	0.51	0.57

財政力指数の分析欄

平成元年以降の宅地開発に伴う住民税及び固定資産税の増等を要因として、類似団体平均を上回っているものの、全国平均や県平均水準との乖離は継続している。今後は、現在の水準確保の他、ふるさと納税や適切な受益者負担など、新たな財源確保にも努める必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[10.8%]



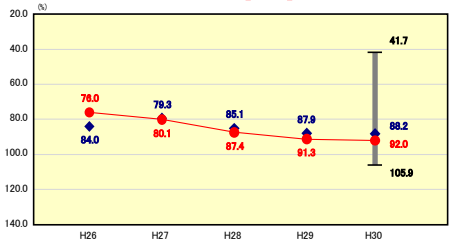
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
54/64	6.1	10.9

実質公債費比率の分析欄

0．3%上昇した要因は、認定こども園整備に係る償還等が開始したことである。
平成30年度の元利償還金は1．7億円であり、今後も同水準で推移するものと見込んでいる。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[92.0%]



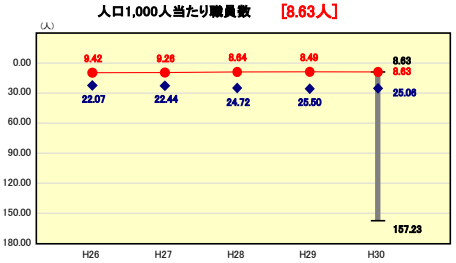
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
39/64	93.0	88.0

経常収支比率の分析欄

経常経費の増加が続いている。特に村社会福祉協議会への補助金をはじめとする村関係団体への補助費や、介護保険・下水道・常備消防に関する一部事務組合への負担金や繰出金が押上の要因となっている。このほか、公共施設維持管理に関する物件費も年々増加傾向にある。
今後、職員人件費や各種社会保障給付などに関する扶助費の増加も予測されることから、上記補助金・負担金、施設維持に関する経費の抑制、働き方改革による時間外勤務の削減などが本村にとって急務である。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[8.63人]



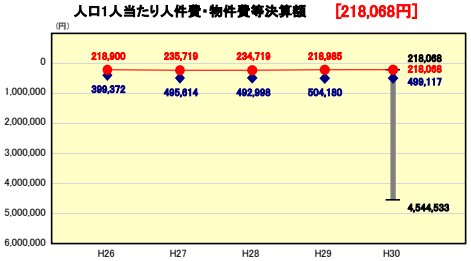
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
1/64	7.95	7.36

人口1,000人当たり職員数の分析欄

日本一面積が小さい自治体であることや、平野部に位置していることから、職員数が少ない。今後とも引続き、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[218,068円]



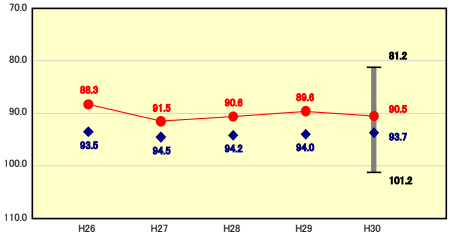
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
1/64	132,793	115,777

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

日本一面積が小さいことや、平坦な平野部に位置していることから、職員数の抑制や効率的な公共施設の配置等が可能であるため、本項目に関する経費は類似団体に比べて少ない。しかしながら、全国平均や県平均と比較すると高水準である。これは、例えば一部情報システム等は全国一律に整備する必要があり、本村が他自治体と同水準機器の導入をせざるを得ないなどの事情も大きな要因である。今後とも職員数の適切な管理や施設維持費、情報システムのクラウド化、RPAの推進等、各種経費の低減に努める必要がある。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[90.5]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
14/64	98.9	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

今後とも人件費の抑制と各種手当ての見直し等を通じて、一層の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度　富山県舟橋村

経常収支比率の分析

人口	3,127	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,095	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	3.47	k㎡	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	1,804,809	千円	将来負担比率	116.5	%
歳出総額	1,721,220	千円			
実質収支	69,278	千円	市町村類型	H26 Ⅰ－2 H27 Ⅰ－2 H28 Ⅰ－2	
標準財政規模	1,104,318	千円	(年度毎)	H29 Ⅰ－2 H30 Ⅰ－2	
地方債現在高	1,864,866	千円			

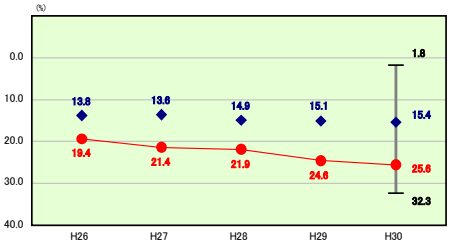
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

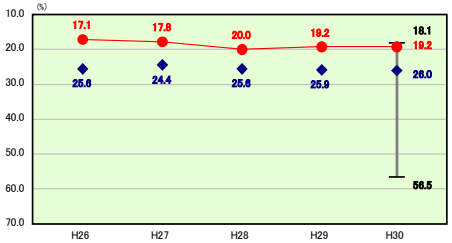


類似団体内順位	全国平均	富山県平均
61/64	14.7	14.7

物件費の分析欄

幅広い業務で電算化を図り、住民サービス向上と業務の効率化を図っているが、マイナンバー制度への対応に加え、社会保障や税務事務分野での度重なる制度改正対応により物件費が年々増加している。
今後は、情報クラウドシステム化やRPAの導入等を一層推進させるなど、費用の抑制に向けた取り組みが必要である。

人件費

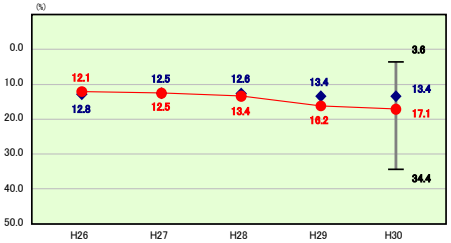


類似団体内順位	全国平均	富山県平均
3/64	25.6	19.4

人件費の分析欄

前述の要因に加え、介護保険や下水道事業等は一部事務組合で実施しているため、人件費は類似団体平均を下回っているが、現在の職員の平均年齢が40歳を下回るなど、今後は継続的に人件費が増加することが予測される。

補助費等

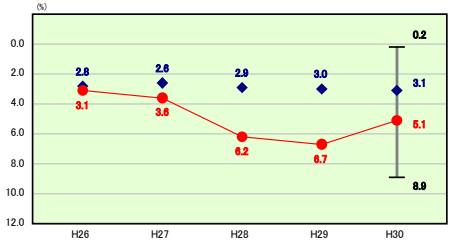


類似団体内順位	全国平均	富山県平均
54/64	10.2	11.2

補助費等の分析欄

東部消防組合への負担金や村社会福祉協議会への補助金が増加しており、前年度比＋0．9%の増となった。
一部事務組合負担金や村内各種活動団体への補助金の低減に向けた取り組みが必要である。

扶助費

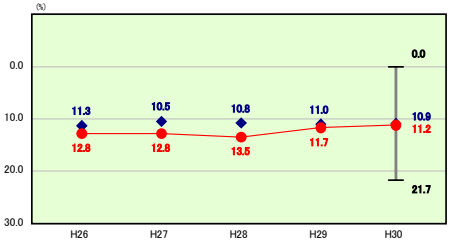


類似団体内順位	全国平均	富山県平均
58/64	12.6	9.4

扶助費の分析欄

保育所の民営化以降、子ども子育て支援費に対する扶助費が増加した。
各種社会保障制度の拡充や本村独自の福祉制度の拡大を要因として、年々費用が増加している。
今後は、村単独制度の見直し等を図り、費用対効果を見極めながら低減を図る必要がある。

その他

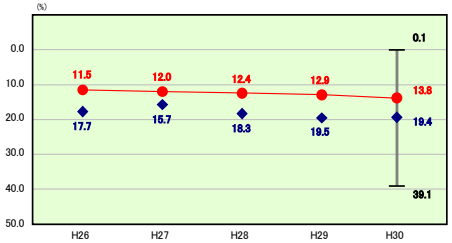


類似団体内順位	全国平均	富山県平均
35/64	13.3	14.2

その他の分析欄

特別会計（国民健康保険事業、簡易水道事業、後期高齢者医療事業）への繰出金の減少により0．5%減となった。しかしながら、今後は医療費増加による国民健康保健事業・後期高齢者医療事業、施設老朽化に対する簡易水道事業への繰出金が増加することが見込まれることから、効果的な保険事業や施設の適切な維持管理に努める必要がある。

公債費

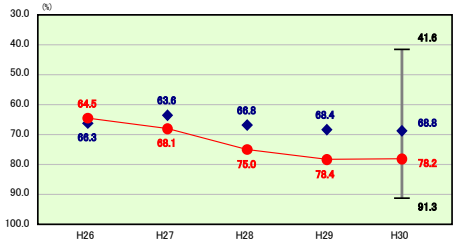


類似団体内順位	全国平均	富山県平均
16/64	16.6	19.1

公債費の分析欄

面積が小さいことから、類似団体平均を下回っているものの、京坪川河川公園、認定こども園、子育て優良賃貸住宅のハード整備により今後は増加する見込みである。
今後は新規の起債発行を抑制することが求められる。

公債費以外

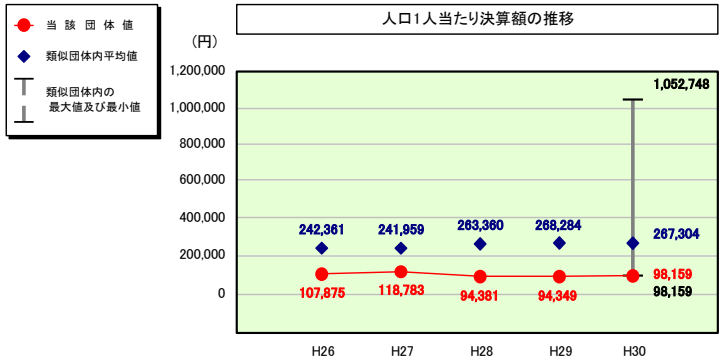


類似団体内順位	全国平均	富山県平均
54/64	76.4	68.9

公債費以外の分析欄

全国平均、県平均、類似団体平均を上回っており、深刻な状況であると捉えている。歳入の大幅な増加は見込めないため比率の低減は経常経費の抑制が必要となる。いずれの項目についても、事業計画段階から大幅な見直しを行う必要がある。

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

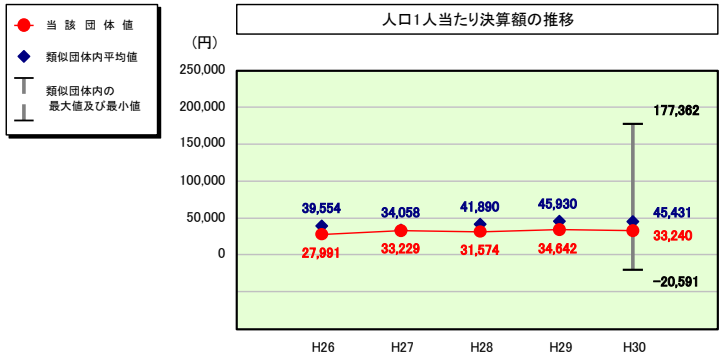
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	228,374	73,033	213,574	▲ 65.8
賃金（物件費）	51,182	16,368	27,269	▲ 40.0
一部事務組合負担金（補助費等）	32,391	10,358	27,363	▲ 62.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	4,914	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	11,483	3,672	8,817	▲ 58.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	7,247	2,318	5,079	▲ 54.4
▲退職金	▲ 23,734	▲ 7,590	▲ 19,713	▲ 61.5
合計	306,943	98,159	267,304	▲ 63.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.63	25.06	▲ 16.43
ラスパイレス指数	90.5	93.7	▲ 3.2

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

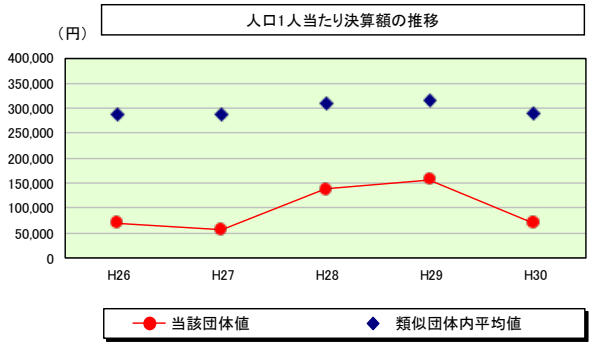


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	169,921	54,340	151,350	▲ 64.1
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,000	1,599	30,589	▲ 94.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	93,488	29,897	6,092	390.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,392	3,643	1,860	95.9
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	61	－
▲特定財源の額	▲ 14,789	▲ 4,729	▲ 9,157	▲ 48.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 161,072	▲ 51,510	▲ 135,364	▲ 61.9
合計	103,940	33,240	45,431	▲ 26.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H26		214,226	69,622	▲ 14.4	288,550	20.8	▲ 35.2
	うち単独分	122,387	39,775	33.4	141,525	10.1	23.3
H27		171,174	56,586	▲ 18.7	287,914	▲ 0.2	▲ 18.5
	うち単独分	84,563	27,955	▲ 29.7	146,531	3.5	▲ 33.2
H28		414,141	137,588	143.1	310,300	7.8	135.3
	うち単独分	306,978	101,986	264.8	157,576	7.5	257.3
H29		478,616	156,206	13.5	317,319	2.3	11.2
	うち単独分	146,787	47,907	▲ 53.0	164,214	4.2	▲ 57.2
H30		220,738	70,591	▲ 54.8	289,738	▲ 8.7	▲ 46.1
	うち単独分	78,139	24,988	▲ 47.8	156,238	▲ 4.9	▲ 42.9
過去５年間平均		299,779	98,119	13.7	298,764	4.4	9.3
	うち単独分	147,771	48,522	33.5	153,217	4.1	29.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度　富山県舟橋村

人口	3,127 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,095 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	3.47 k㎡	実質公債費比率	10.8 %
歳入総額	1,804,809 千円	将来負担比率	116.5 %
歳出総額	1,721,220 千円		
実質収支	69,278 千円		
標準財政規模	1,104,318 千円		
地方債現在高	1,864,866 千円		

市町村類型　H26 Ⅰ－2　H27 Ⅰ－2　H28 Ⅰ－2
(年度毎)　H29 Ⅰ－2　H30 Ⅰ－2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

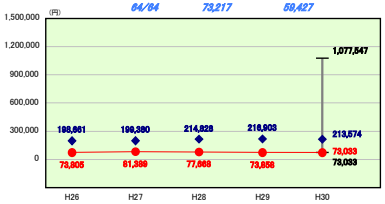
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

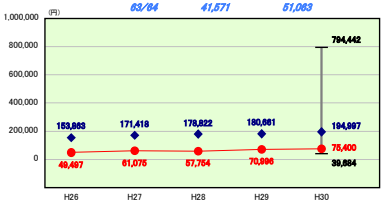
人件費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
64/64	73,217	59,427



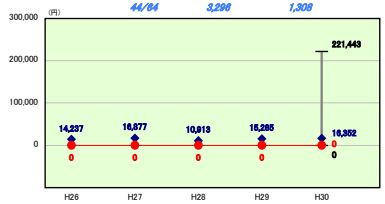
補助費等

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
63/64	41,571	51,063



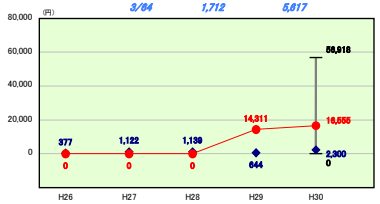
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
44/64	3,296	1,308



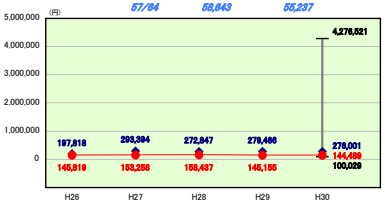
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
3/64	1,712	5,617



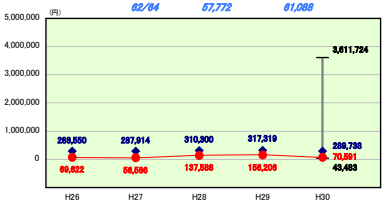
物件費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
57/64	55,643	55,237



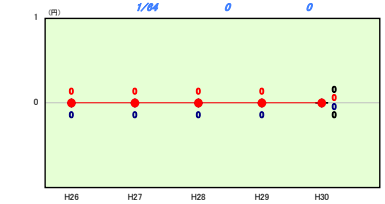
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
62/64	57,772	61,088



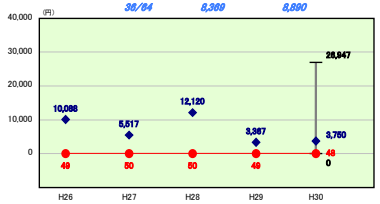
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
1/64	0	0



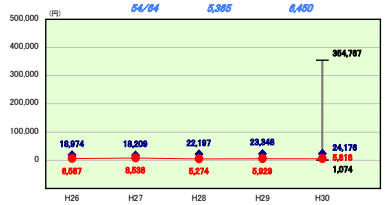
貸付金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
36/64	8,369	8,890



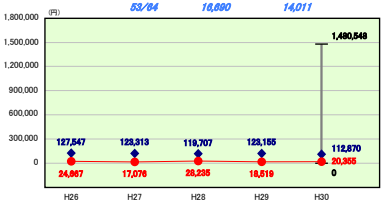
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
54/64	5,365	6,450



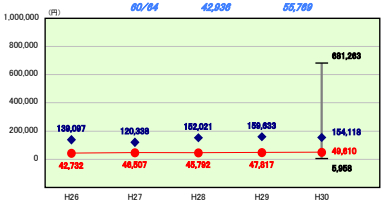
普通建設事業費（うち新規整備　）

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
53/64	16,690	14,011



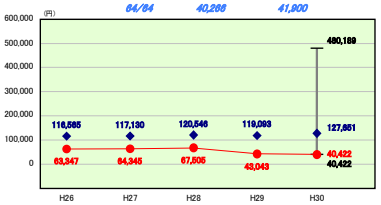
公債費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
60/64	42,936	55,769



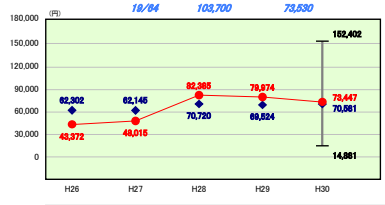
繰出金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
64/64	40,266	41,900



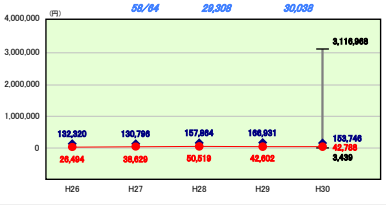
扶助費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
19/64	103,700	73,530



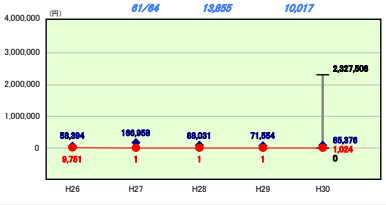
普通建設事業費（うち更新整備　）

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
58/64	29,308	30,038



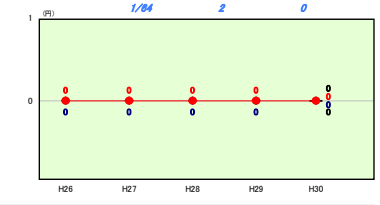
積立金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
61/64	13,855	10,017



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
1/64	2	0



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりの歳出決算総額は550,438円となっている。主要な項目は、普通建設事業費70,591円・物件費144,489円・扶助費73,447円・補助費75,400円等となっている。人件費以外は臨時的要素を除くといずれも増加傾向にあり、普通建設事業費を除くと、経常収支比率の上昇による財政硬直化の要因となっている。
特に補助費は、一部事務組合への負担金の増加や村社会福祉協議会への補助金の高止まり等を要因として増加を続けており、早急な見直しが必要となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度　富山県舟橋村

人口	3,127 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,095 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	3.47 k㎡	実質公債費比率	10.8 %
歳入総額	1,804,809 千円	将来負担比率	116.5 %
歳出総額	1,721,220 千円		
実質収支	69,278 千円		
標準財政規模	1,104,318 千円		
地方債現在高	1,864,866 千円		

市町村類型　H26 Ⅰ－2　H27 Ⅰ－2　H28 Ⅰ－2
(年度毎)　H29 Ⅰ－2　H30 Ⅰ－2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

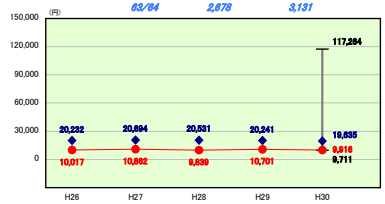
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

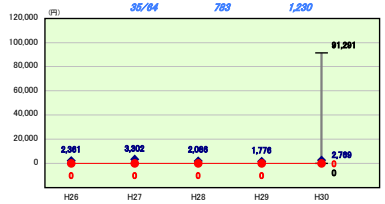
議会費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
63/64	2,878	3,131



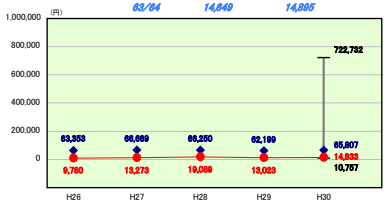
労働費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
35/64	763	1,230



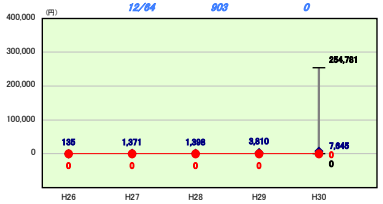
消防費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
63/64	14,649	14,895



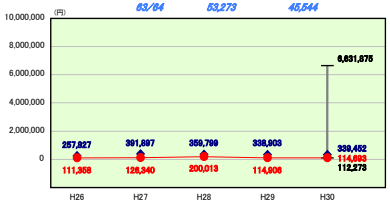
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
12/64	903	0



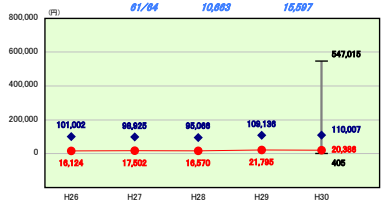
総務費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
63/64	53,273	45,544



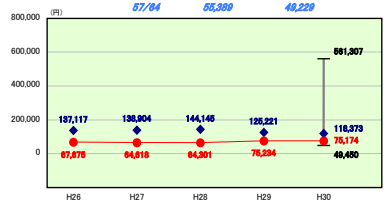
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
61/64	10,863	15,597



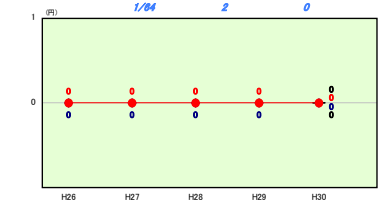
教育費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
57/64	55,389	49,229



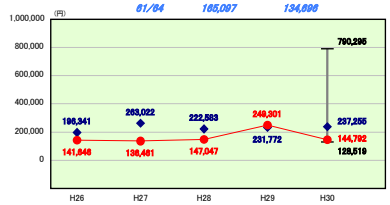
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
1/64	2	0



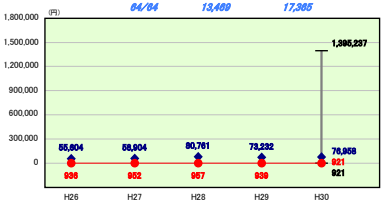
民生費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
61/64	165,097	134,898



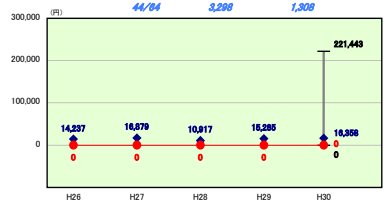
商工費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
64/64	13,469	17,365



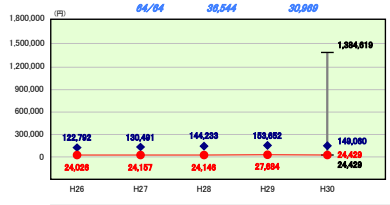
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
44/64	3,298	1,308



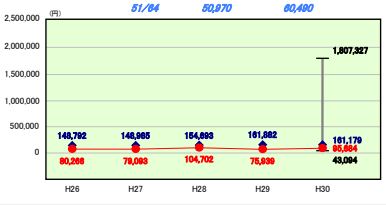
衛生費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
64/64	36,544	30,969



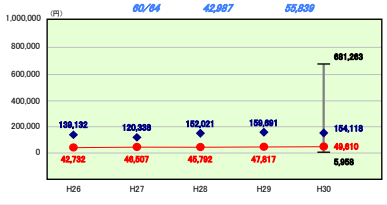
土木費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
51/64	50,970	60,490



公債費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
60/64	42,987	55,839



目的別歳出の分析欄

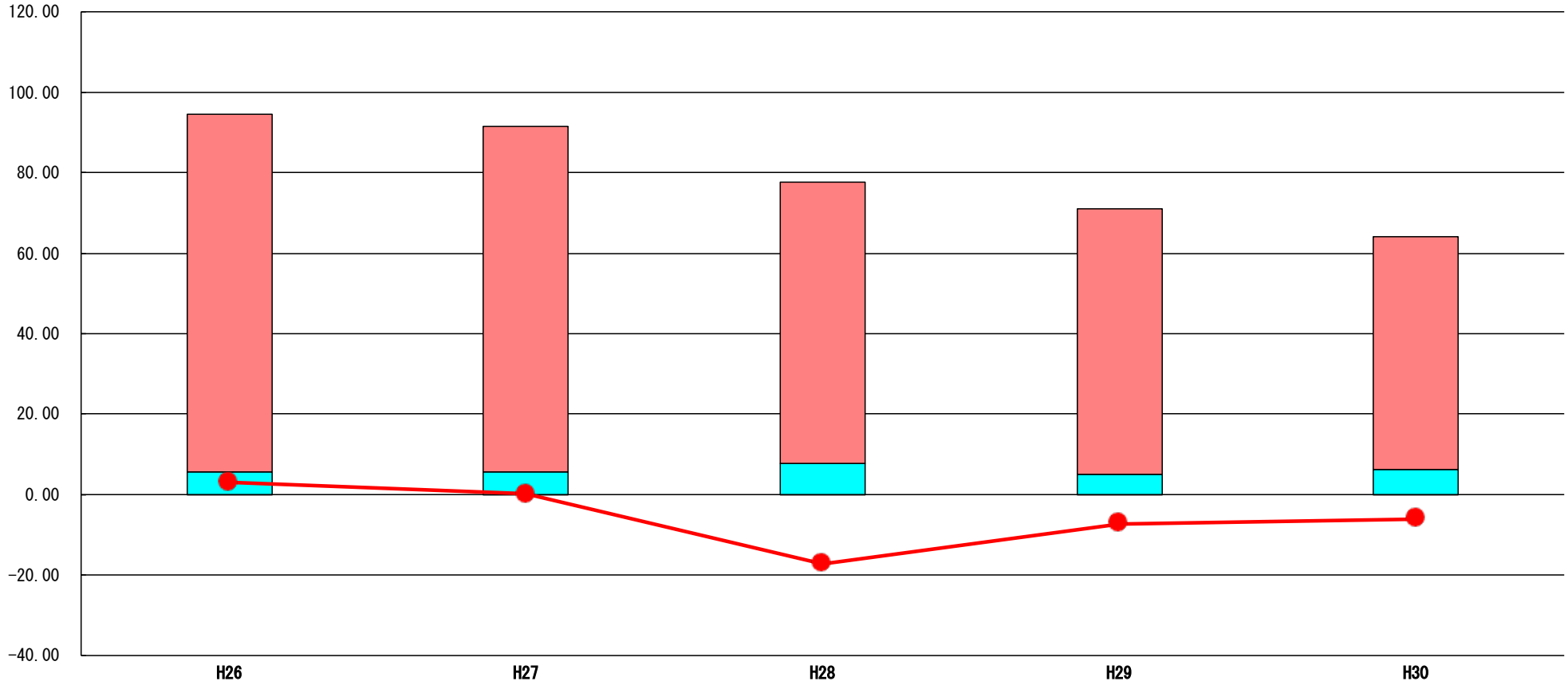
議会費　議員報酬が低い水準であるため類似団体平均を下回っている。
総務費　前年度に大きな減少が見られたが、本年度は継続事業が主であったため前年と同水準であった。自治体規模が小さいため類似団体でも順位が低い。
民生費　認定こども園整備の皆減により大幅減。自治体規模が小さいため類似団体でも順位が低い。
衛生費　簡易水道事業への繰出金が大幅に減少したため前年に比べて減少した。一般廃棄物収集等の民間委託等が影響し類似団体平均を大きく下回っている。
農林水産業費　営農団体への支援及び特産品の開発等を実施し前年並みの歳出となっている。農地面積が小さいため、類似団体平均を大きく下回っている。
土木費　村道拡幅改良事業の実施により大幅に増加している。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

富山県舟橋村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高	88.94	85.76	69.92	65.72	57.95
実質収支額	5.74	5.73	7.79	5.17	6.27
実質単年度収支	3.05	0.20	▲ 17.23	▲ 7.23	▲ 6.10

分析欄

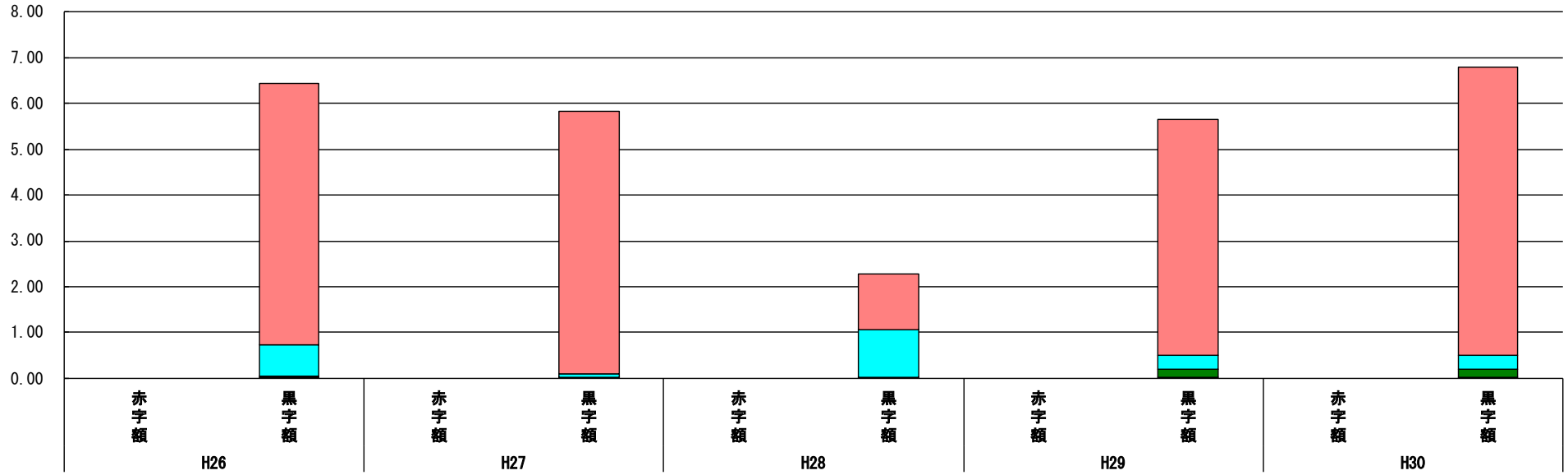
財政調整基金は、平成２６年度まで毎年度積増ししてきたが、平成２８年度は２．１億円、平成２９年度０．５億円、平成３０年度は０．８億円の取崩しを行った。特に平成２８年度は村営の駅南駐車場用地取得費の財源として１．６億円を充当した。実質単年度は、地方創生プロジェクトや子育て賃貸住宅の整備により本年度も赤字となっており、平成３１年度も公営住宅整備の影響から同様に赤字となる見込み。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

富山県舟橋村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計	5.70	5.73	1.22	5.13	6.27
国民健康保険事業	0.69	0.06	1.03	0.31	0.31
後期高齢者医療事業	0.03	0.01	0.00	0.18	0.18
土地取得事業特別会計	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	－	－	－	－

分析欄

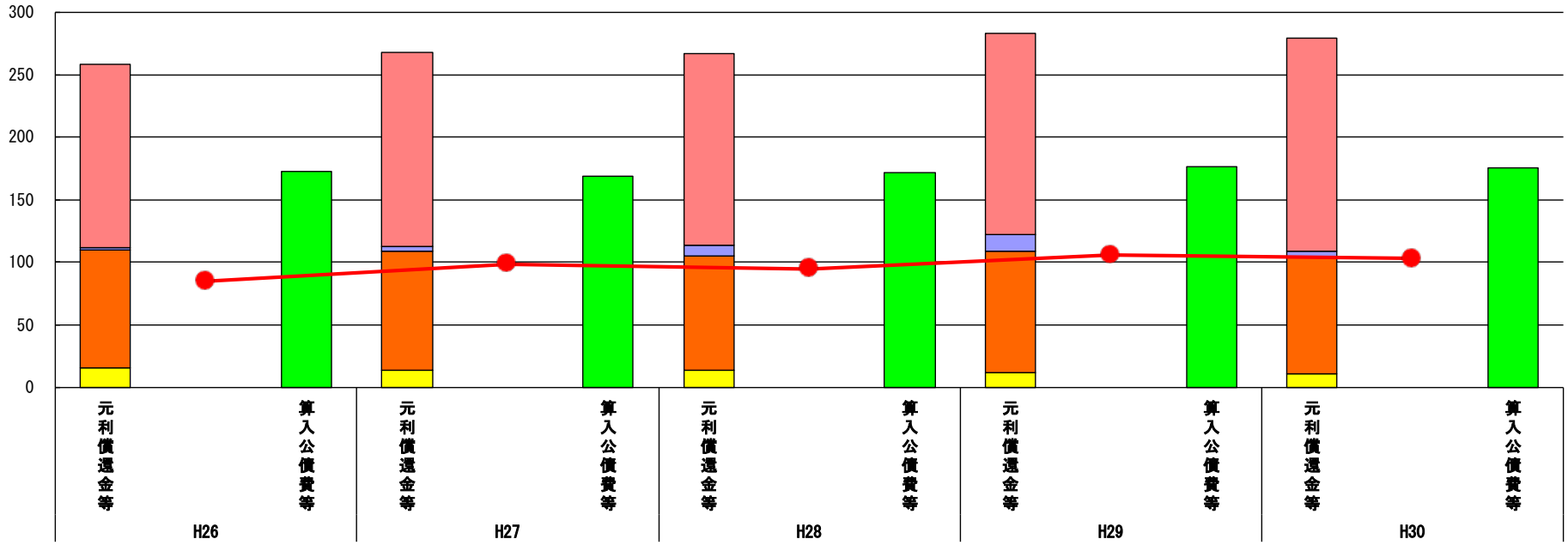
一般会計では、平成２９年度と比較し１．１４%上昇したものの財政調整基金による財源補填は０．８億円にのぼっており、同基金の積立てを実施していたＨ２６までとは性質が異なる。
また、国民健康保険事業は医療費の高騰が継続しており、財源確保に向けた保険税引き上げ等が必要である。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

富山県舟橋村



（百万円）

分子の構造	年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金	146	155	153	161	170
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2	4	9	13	5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	94	95	91	97	93
	債務負担行為に基づく支出額	16	14	14	12	11
	一時借入金の利子	0	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	173	169	172	177	176
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	85	99	95	106	103

分析欄

平成３０年度決算（単年度）における元利償還金は１７０百万円であり、０．５%上昇した要因は、認定こども園整備に係る償還等が開始したことである。平成３０年度以降の元利償還金は概ね１．７億円であり、今後も同水準で推移するものと見込んでいる。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

	年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	－	－	－	－	－
	減債基金積立相当額	－	－	－	－	－

分析欄

該当なし

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

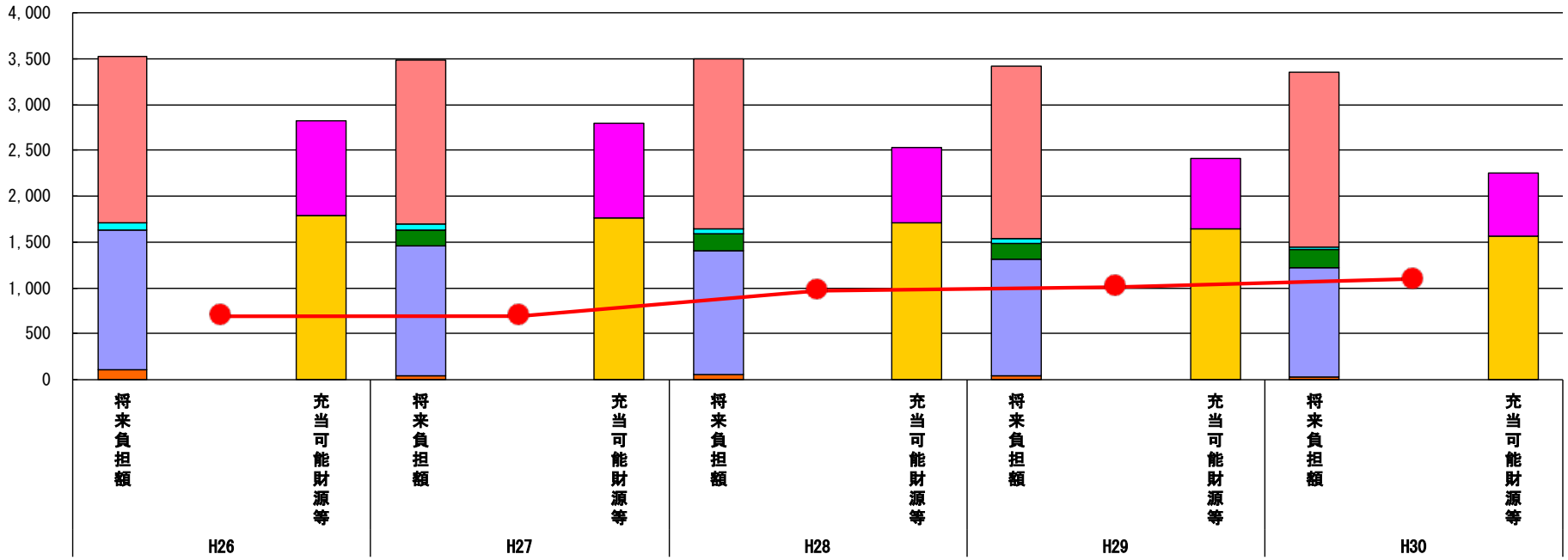
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

富山県舟橋村

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	1,812	1,787	1,856	1,886	1,905
	債務負担行為に基づく支出予定額	81	69	55	43	31
	公営企業債等繰入見込額	-	169	183	182	192
	組合等負担等見込額	1,511	1,413	1,346	1,264	1,193
	退職手当負担見込額	114	46	59	43	30
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,028	1,028	817	767	690
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	1,795	1,763	1,709	1,640	1,563
(A)－(B)	将来負担比率の分子	695	693	973	1,011	1,099

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

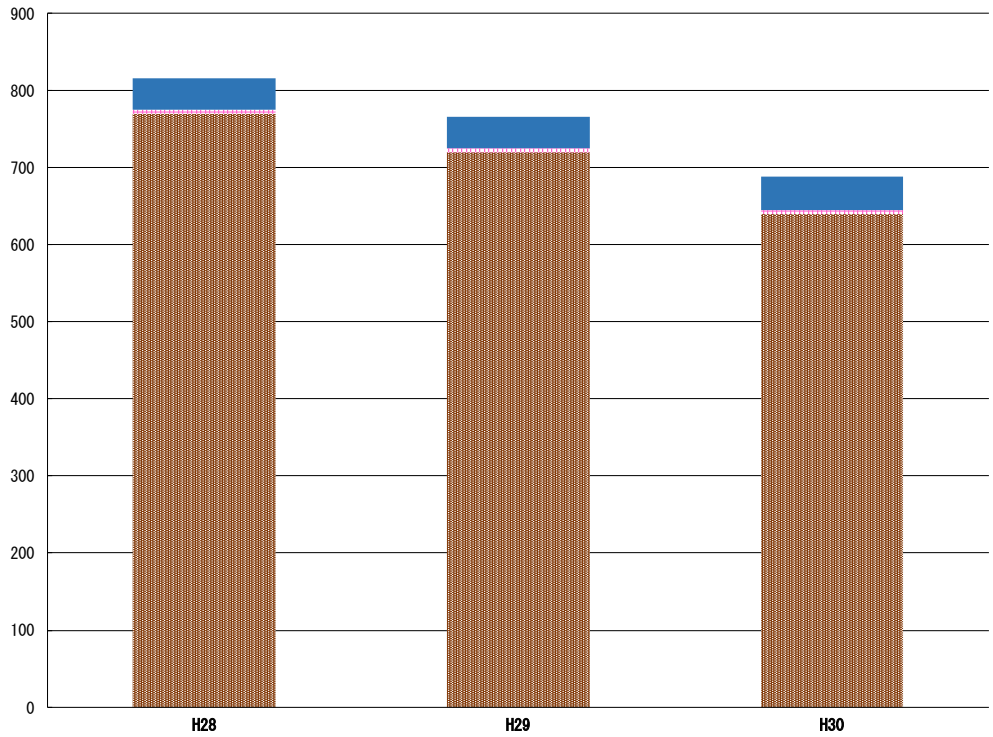
分析欄

地方債残高は平成２３年度の１８．６億円をピークに減少していたが、京坪川河川公園の整備や認定こども園等の整備により平成３０年度末で１９．１億円に達している。
これに加え、財政調整基金の０．８億円の取崩しも影響し８．２％の増となった。
今後も、公営住宅の整備や財政調整基金の取崩しから、１３０％台への上昇が見込まれている。
さらに公共施設の老朽化対応や一部事務組合の起債発行等も控えており、地方債発行抑制はより慎重を期すことが必要である。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

平成30年度	富山県舟橋村

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	H28	H29	H30
財政調整基金	770	720	640
減債基金	5	5	5
その他特定目的基金	40	40	43
地域福祉基金	30	30	30
農村環境創造基金	6	6	6
教育振興基金	1	1	4
地域振興基金	2	2	2
児童福祉基金	1	1	1
基金残高合計	816	766	689

基金全体

（増減理由）
財政調整基金は、平成２６年度まで毎年度積増ししてきたが、平成２８年度は２．１億円、平成２９年度０．５億円、平成３０年度は０．８億円の取崩しを行った。特に平成２８年度は村営の駅南駐車場用地取得費の財源として１．６億円を充当した。実質単年度は、地方創生プロジェクトや子育て賃貸住宅の整備により本年度も赤字となっており、平成３１年度も公営住宅整備の影響から同様に赤字となる見込み。
財政調整基金以外は積増しや取崩しは行っていない。

（今後の方針）
京坪川河川公園や認定こども園の整備、子育て支援賃貸住宅整備等により、今後これらに係る起債の償還が開始されることから減債基金への積立を行う予定である。一方、地方版総合戦略の実現化に向けた地方創生プロジェクト事業や公共施設老朽化対策事業の実施にあたっては、財政調整基金からの繰入れを行う予定である。

財政調整基金

（増減理由）

上記と同様の理由

（今後の方針）

上記同様、各種事業費の財源として活用する。

減債基金

（増減理由）

増減なし

（今後の方針）

京坪川河川公園や認定こども園、子育て賃貸住宅の整備等により、今後これらに係る起債の償還が開始されることから減債基金への積立を行う予定である。

その他特定目的基金

（基金の使途）

地域福祉基金：高齢者福祉環境の充実化
農村環境創造基金：土地改良施設等の機能増進
地域振興基金：少子高齢化対策の充実化
児童福祉基金：村子育て支援センターの保育環境充実
教育振興基金：小中学校教育環境の充実化

（増減理由）

学校教育備品購入のための寄付により３百万円の積増し

（今後の方針）
・使途に適した具体的な事業を行う場合、その財源として当該基金を充当する。
・各種指定寄付等があった場合、積立する。
　例：個人・企業等から学校教育充実のための寄付があった場合、教育振興基金に積立てする。